

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年10月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 株式会社パルグループホールディングス

【英訳名】 PAL GROUP Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 藤井 利雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 藤井 利雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高	(百万円)	66,958	45,165	132,163
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	5,488	1,983	9,168
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	3,468	1,518	7,028
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,440	1,567	6,858
純資産額	(百万円)	43,209	42,776	46,627
総資産額	(百万円)	98,030	93,653	94,954
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	78.84	34.57	159.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.1	45.7	49.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,417	11,638	14,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,636	1,228	3,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	388	11,077	4,068
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	52,802	50,938	52,727

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.33	15.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2020年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失」は、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、消費、生産が大きく減少し、景気は急速に悪化いたしました。新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、先行きは未だ不透明な状況にあります。

当社におきましても、政府、各自治体による外出自粛要請、政府による4月7日の緊急事態宣言により、全国に展開しております当社のほとんどの店舗が4月および5月に長期の臨時休業を余儀なくされ、店舗への来客数は激減いたしました。その後、5月25日の緊急事態宣言の解除により6月3日には全店が営業再開となり、徐々に来客数は増加してきておりますが、前年並みの来客数にまでは回復していません。

このような事業環境のもと、当社ではインスタグラムをはじめ、様々なデジタル媒体による当社商品の紹介に注力するとともに、ポイント付与拡大、期間限定セール等の施策を打つことによりEC売上拡大に努めた結果、EC売上は前年同期比20%以上の増収となりましたが、店舗の臨時休業並びに時間短縮営業による影響は極めて大きく、衣料事業におきましては、売上高は前年同期比65.8%の32,061百万円となりました。また、雑貨事業につきましては、売上高は前年同期比71.9%の13,080百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高45,165百万円(前年同四半期比32.5%減)となり、営業損失1,761百万円(前年同四半期は営業利益5,524百万円)、経常損失1,983百万円(前年同四半期は経常利益5,488百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,518百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,468百万円)となりました。

##### 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、現金及び預金が1,789百万円、受取手形及び売掛金が688百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,270百万円減少しました。

固定資産は、投資有価証券が256百万円減少しましたが、建物及び構築物が255百万円、繰延税金資産が872百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて969百万円増加しました。

##### (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が8,071百万円、未払消費税等が1,213百万円、賞与引当金が934百万円、1年内返済予定の長期借入金が293百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が13,206百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,580百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金756百万円、資産除去債務が86百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて969百万円増加しました。

##### (純資産)

純資産は、利益剰余金が3,718百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,850百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動により調達した資金が11,077百万円ありましたが、営業活動により支出した資金が11,638百万円、投資活動により支出した資金が1,228百万円であったことにより、前連結会計年度末に比べ1,789百万円減少し、50,938百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が688百万円減少しましたが、仕入債務が8,010百万円、未払消費税等がそれぞれ1,460百万円減少したこと及び税金等調整前四半期純損失が2,242百万円であったことなどにより、営業活動により支出した資金は11,638百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,104百万円があったことなどにより、投資活動により支出した資金は1,228百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払が2,199百万円ありましたが、短期借入金による調達が13,206百万円あったことなどにより、財務活動により取得した資金は11,077百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	172,800,000
計	172,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,272,000	46,272,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	46,272,000	46,272,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日		46,272		3,181		3,379

## (5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社スコッチ洋服店	大阪府中央区今橋4丁目1番3号	15,698,920	35.74
井上 隆 太	東京都世田谷区	3,649,336	8.31
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,046,100	6.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,997,900	4.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,177,048	2.68
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,098,440	2.50
井上 英 隆	大阪府吹田市	1,034,072	2.35
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	725,100	1.65
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY	701,900	1.60
公益財団法人パル井上財団	大阪府中央区道修町3丁目6番1号	600,000	1.37
計		29,728,816	67.68

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 2,345,966株があります。
- 2 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として、当四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	912,600	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,177,048	2.54
合計	-	2,089,648	4.52

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,345,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,834,400	438,344	
単元未満株式	普通株式 91,700		
発行済株式総数	46,272,000		
総株主の議決権		438,344	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)及び28株含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルグループ ホールディングス	大阪市中央区道修町三丁目6番1号	2,345,900		2,345,900	5.07
計		2,345,900		2,345,900	5.07

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	大谷和正	2020年6月30日

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,727	50,938
受取手形及び売掛金	6,435	5,746
商品及び製品	7,829	7,615
その他	849	1,272
流動資産合計	67,842	65,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,022	6,278
その他(純額)	1,757	1,983
有形固定資産合計	7,780	8,261
無形固定資産		
	690	590
投資その他の資産		
差入保証金	13,017	13,002
その他	5,872	6,506
貸倒引当金	247	279
投資その他の資産合計	18,641	19,229
固定資産合計	27,112	28,081
資産合計	94,954	93,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,814	12,743
短期借入金	1,794	15,000
1年内返済予定の長期借入金	4,698	4,405
未払法人税等	276	112
賞与引当金	1,737	802
ポイント引当金	314	337
引当金	427	0
その他	5,941	4,182
流動負債合計	36,004	37,584
固定負債		
長期借入金	8,515	9,272
退職給付に係る負債	1,046	1,096
引当金	134	124
資産除去債務	1,743	1,830
その他	882	968
固定負債合計	12,323	13,292
負債合計	48,327	50,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	40,969	37,250
自己株式	2,088	2,172
株主資本合計	46,531	42,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	145
為替換算調整勘定	22	24
退職給付に係る調整累計額	65	74
その他の包括利益累計額合計	96	47
純資産合計	46,627	42,776
負債純資産合計	94,954	93,653

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	66,958	45,165
売上原価	28,748	20,973
売上総利益	38,209	24,191
販売費及び一般管理費	32,685	25,953
営業利益又は営業損失( )	5,524	1,761
営業外収益		
受取利息	0	0
受取ロイヤリティー	5	18
受取賃貸料	6	6
為替差益	10	5
その他	23	49
営業外収益合計	46	81
営業外費用		
支払利息	57	55
貸倒引当金繰入額	-	31
持分法による投資損失	19	209
その他	5	7
営業外費用合計	82	303
経常利益又は経常損失( )	5,488	1,983
特別損失		
固定資産除却損	72	49
減損損失	80	209
特別損失合計	152	258
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	5,336	2,242
法人税、住民税及び事業税	1,920	177
法人税等調整額	52	901
法人税等合計	1,867	724
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,468	1,518
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	3,468	1,518

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,468	1,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	37
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	14
その他の包括利益合計	28	48
四半期包括利益	3,440	1,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,440	1,567
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	5,336	2,242
減価償却費	923	918
減損損失	80	209
持分法による投資損益( は益)	19	209
貸倒引当金の増減額( は減少)	156	31
賞与引当金の増減額( は減少)	72	934
ポイント引当金の増減額( は減少)	125	23
その他の引当金の増減額( は減少)	300	437
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	57	55
雇用調整助成金	-	905
固定資産除却損	72	49
売上債権の増減額( は増加)	2,284	688
たな卸資産の増減額( は増加)	798	211
仕入債務の増減額( は減少)	5,553	8,010
未払消費税等の増減額( は減少)	323	1,460
その他	1,020	690
小計	11,804	12,290
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	59	55
雇用調整助成金の受取額	-	778
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	2,330	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,417	11,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	619	1,104
関係会社株式の取得による支出	1,829	-
貸付けによる支出	300	40
貸付金の回収による収入	55	-
差入保証金の差入による支出	347	341
差入保証金の回収による収入	651	363
無形固定資産の取得による支出	172	11
その他	74	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,636	1,228

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,094	13,206
長期借入れによる収入	1,503	816
長期借入金の返済による支出	869	352
自己株式の取得による支出	0	83
ファイナンス・リース債務の返済による支出	283	244
割賦債務の返済による支出	186	65
配当金の支払額	1,869	2,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	11,077
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,169	1,789
現金及び現金同等物の期首残高	45,633	52,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,802	50,938

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による政府、各自治体による外出自粛要請、政府による4月7日の緊急事態宣言により、全国に展開しております当社のほとんどの店舗が、4月および5月に長期の臨時休業を余儀なくされました。その後、5月25日に緊急事態宣言が解除されたことにより、6月3日には全店が営業再開となり、徐々に来客数が増加しております。

当社では、5月25日に緊急事態宣言が解除されたことにより、6月以降は業績が徐々に回復していくとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び店舗に係る固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を受け入れており、販売費及び一般管理費から905百万円を直接控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給与手当・賞与	8,483百万円	7,158百万円
賞与引当金繰入額	1,735百万円	802百万円
賃借料	10,015百万円	6,800百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金	52,802百万円	50,938百万円
現金及び現金同等物	52,802百万円	50,938百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,869	85	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	2,199	100	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,714	18,194	66,908	49	66,958	-	66,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	88	88	88	-
計	48,714	18,194	66,908	138	67,047	88	66,958
セグメント利益又は損失( )	4,068	1,433	5,502	4	5,507	17	5,524

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。  
2. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「衣料事業」において54百万円、「雑貨事業」において25百万円それぞれ減損損失を計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,061	13,080	45,142	23	45,165	-	45,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	81	81	81	-
計	32,061	13,080	45,142	105	45,247	81	45,165
セグメント利益又は損失( )	2,085	317	1,767	8	1,776	14	1,761

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。  
2. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「衣料事業」において118百万円、「雑貨事業」において91百万円それぞれ減損損失を計上しています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	78円84銭	34円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	3,468	1,518
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	3,468	1,518
普通株式の期中平均株式数(株)	43,997,468	43,931,996

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、2020年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

株式会社パルグループホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	余 野 憲 司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弓 削 亜 紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングス及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。